

No. J2106

「都市開発による政治活動

ーフィリピン・マニラ郊外への移住政策と政治の変化に着目してー」

広島大学大学院人間社会科学研究科（日本学術振興会 PD）

藤原 尚樹

本研究では、フィリピン・マニラ首都圏に居住する都市貧困層を対象とする移住政策が移住先の地方政治をどのように変化させるのかを解明することを目的とした。研究活動では、人びとの移住先となったマニラ首都圏に隣接するブラカン州、リサール州、カビテ州、ラグナ州で現地調査を行い、資料の収集や聞き取り調査を実施した。ブラカン州ではサンホセデルモンテ市の市役所で移住政策の担当部署の代表者にインタビュー調査を実施し、移住政策の展開を聞き取り、それに関する資料の提供を受けることができた。リサール州の調査ではマニラ首都圏からの移住政策の結果、州内で最大の再定住地を造成してきたロドリゲス町で現地調査を実施した。同調査では、町役場の担当部署の代表者に対して聞き取り調査を実施し、再定住地建設の歴史と近年の動向に関する情報提供を受けるとことができた。また現地住民への聞き取り調査を実施して、移住政策の実態に関する聞き取り調査を行うことができた。カビテ州とラグナ州においても同様に現地住民から移住政策に関する聞き取り調査を実施して移住政策の実態解明に取り組むことができた。さらに、こうしたマニラ首都圏に隣接する移住先の自治体だけでなく、マニラ首都圏で移住政策を実施してきたマニラ首都圏マカティ市でも都市貧困層の移住政策に関する資料を収集した。とりわけ移住政策が展開された 1990 年代後半から 2000 年代にかけての資料を同市の図書室で収集し、都市貧困層を郊外へと移住させる政策の展開を整理することができた。

こうした現地調査の結果、マニラ首都圏に隣接する近隣州への移住政策の展開は自治体ごとに異なっており、それをそれぞれの地方政治の変化と連関させて比較することができた。今後はより詳細な事例分析を通じて、移住政策が引き起こす地方政治の変化に関する動態分析が期待される。